

視聴覚教育研究室の歩み —人と研究の足跡—

中野 照海

1. 視聴覚教育の発展と変貌

わが国に、視聴覚教育 audio-visual education ということばが現れるのは、戦後のことである。アメリカでは、1930年代の終わり頃である。それ以前の約20年間は、視覚教育 visual education ということばであった。これらは、教育の分野への映画の普及と連動している。映画の初期は無声映画であり、後にトーキーとなり、視覚教育が視聴覚教育となる。わが国でも、戦前から戦中にかけて、映画教育であった。わが国で映画教育が始まるのは、大正時代の末期からである。しかし、視聴覚教育の組織的な体系がわが国で成立するのは、戦後のことである。戦後間もなく、アメリカの新しい教育思潮と実践とが日本に紹介される頃、視聴覚教育も入ってきた。

当時は、英語の語順ままに、「聴視覚教育」という名称も一般に使用されていた。しかし、1952年の8月に文部省社会教育局にこの分野を担当する新しい課が設置されるが、省令によって、「視聴覚教育課」と定められた。そこで、この分野の名称が、視聴覚教育と統一されることになった。ICU教育研究所に視聴覚教育部門が設けられたのが、1953年の3月であるから、わが国の戦後の視聴覚教育の歩みと、ほぼ並行することになる。

視聴覚教育の分野ほど、その後の発展の過程をみると、現代の教育研究や

実践の中で、変貌してきたものも珍しい。アメリカの視聴覚教育の研究団体である、現在のAECT（教育コミュニケーション・工学会）の前身は、DAVI（視聴覚教育学会）である。そのDAVIの前身は、DVI（視覚教育学会）である。このように、学会の名称が時代とともに変る例は、むしろ稀であろう。名称の変更は、その対象とする研究や実践の分野の変貌を意味する。より正確に言えば、対象とする分野の変貌が、名称の変更を余儀なくさせたというべきであろう。文部省の、かつての「視聴覚教育課」は、1986年に「学習情報課」と、その名称を変更している。これも、現代の教育情報環境が変化したことにより、視聴覚教育ということばの変更を必要とした例と考えることができよう。

現在、ICU本館の154号室にある研究室は、「視聴覚教育・教育工学研究室」と表示している。また、教育学科での第3の専修課程の名称が、「教育工学・コミュニケーション」とあるのも、この変貌を示す例であろう。いずれにしても、1953年に発足したICUの視聴覚教育が、その後、わが国でのこの分野の発展とともに、研究の関心も、教育計画の内容も、常に変貌することになる。それは、わが国の視聴覚教育の歩みともいえる。

2. 視聴覚教育研究協議会・放送教育研究協議会

視聴覚教育研究室の創設に尽くされた、西本三十二教授は1953年の研究所の発足とともに着任する。西本教授は、コロンビア大学の大学院を修了した後、奈良女子高等師範学校の教授から、NHK大阪放送局に移り、ここで学校放送を創設し、NHK東京の編成部長、札幌中央放送局長のとき敗戦を迎え、その後ICUの教育研究所の創設期に参加する。留学当時のコロンビア大学で、デューイ、キルパトリックなどの新教育運動に接したことが、その後の活動の方向の基礎となる。後に、デューイ未亡人のICUへの来訪があったのも、そのようなご縁であった。西本教授の放送教育や視聴覚教育の推

進の基盤に、進歩主義教育の影響が大きく見られるのは、コロンビア大学での経験によるものであろう。

NHKでの、いわばジャーナリストとしてのご経歴は、時代の流れに敏感でもあった。視聴覚教育と放送教育との研究協議会の開催、通信教育学会の創設、ティーチング・マシンの日本への紹介、後の放送大学開設への関心など、これを物語るものである。

視聴覚教育は、当時のわが国の教育界には、未知の領域である。これを強化するために、1954年にフルブライト・スカラーとして、オハイオ州ケント州立大学より Roy Wenger 教授を迎える。戦後の日本の教育改革の中には、教員免許法の改正があった。その中で、教職単位の選択科目、あるいは選択必修科目として、視聴覚教育が挙げられていた。しかし、当時の大学でこの科目を担当する教員には、確たる知識はなかったといってよい。この状況をみた西本教授は、視聴覚教育研究協議会をICU教育研究所主催で開催する。1954年のことである。協議会では、ウェンガー教授による、アメリカの視聴覚教育の紹介と、教員養成大学での視聴覚教育のカリキュラムの構成が話し合われた。

1955年のことと記憶するが、この年京都大学で日本心理学会の大会が開かれた。この期間中に、当時ICU教育研究所視聴覚教育の助手であった杉山貞夫さんから、第1回視聴覚教育研究協議会集録を頂いた。これが、ICUの名前を知り、ICU視聴覚教育研究室の存在を知った最初である。しかし、この大学の所在がどこであるのか、定かでなかった。

第1回協議会の参加者は、教員養成大学の視聴覚教育担当者が大半であったが、教材製作者、放送関係者などであった。その中には、海後宗臣東京大学教授、波多野完治お茶の水女子大学教授、宮原誠一東京大学教授、木田宏文部省視聴覚教育課長の名前が見られる。

視聴覚教育研究協議会は1966年の第13回まで、放送教育研究協議会は1966年の第12回まで、ICU教育研究所の主催、または共催で行なわれる。放送教育研究協議会は、その発足の当初から、日本放送教育学会との共催であったが、視聴覚教育研究協議会は、後に1964年の日本視聴覚教育学会が設立されてから、1964年の協議会から共催となる。両学会の事務局は、学会発足以来、数年間の例外（一時期放送教育学会の事務局が東京教育大学に移された）を除いて、視聴覚教育研究室に置かれている。

1956年の第3回協議会には、オハイオ州立大学から、Edgar Dale教授を迎える。当時、デール教授の『学習指導における視聴覚的方法』は、アメリカばかりでなく、世界のベストセラーであった。2週間にわたる連続講義はわが国のその後の視聴覚教育の発展の基礎となったといえる。この時、デール教授のお世話をしたが、この碩学に接することができたのは、幸いであった。

タイプライターをお使いになるというので、お部屋に持っていった。修正液も一緒にである。「わたしは、タイプを打ち損じはしないから、これは要らない」と言われた。アメリカの学者にとって、タイプライターは、ペンのごときものであることを、その時改めて知った。後に、Wilbur Schramm教授とご一緒することがあったが、その時は、タイプライターが機関銃のごときものであることを知った。デール先生は、とりわけ教師であった。ご一緒に葡萄を食べているとき、「これはなにか？」と問われた。英語のレッスンのおつもりである。「マスカット・アレクサンドリア」と答えた日本の若者に、「グレープス」と頂正された。当時の英語が、多分今でも、こんなものであることを、身にしみて感じている。

3. ウェンガー教授, テイラー教授, クマタ教授

視聴覚教育研究室の創設期にウェンガー教授を迎えたことは、ICUにとっても、日本の視聴覚教育にとっても幸いであった。戦後のわが国の視聴覚教育の理論的支柱でもあった、デール教授の指導をオハイオ州立大学で受けた人である。視聴覚教育の推進者には、研究者タイプと、実際家タイプとがあるが、ウェンガー教授はまぎれもなく前者に属する。いわゆる、アカデミックな学究である。穏やかなゼントルマンというに相応しく、お酒落でもあった。

ウェンガー先生にお会いしたのは、ICUが最初ではなかった。1950年代の京都大学では、全国の大学教員を対象とするフルブライト・スカラーによるセミナーが開かれていた。1955年の講師は、ウェンガー教授であった。この時のセミナーの責任者は、京都大学の芋阪先生だったので、勧められて、このセミナーに参加した。この時の先生の印象は、戦後の大学院学生にとっては、近寄り難い欧米文化そのものであった。

1956年か、57年の日本教育学会の大会が東京学芸大学(当時の世田谷校舎)で開かれたが、その時ご一緒した。ご自分の研究発表の前になると、ポケットの中の、自動車のキー、財布、手帳など、すべて机の上に出し、預ってくれと言われる。ポケットの膨らみが、ストライプのダブルの洋服に相応しくないとお考えのようであった。当時の助手の、あまりにも下手な英語に悩まされたようであった。毎日、8時半の始業の前に、8時から助手の2人のための私的な英語クラスが設けられた。前日にタイプされたダイアログを、翌朝までに暗記する。第1日目のダイアログが、“May I come in? Please, come in.”であったことを今でも覚えている。

ウェンガー教授は、任期を延長した後、1958年にケント州立大学に帰られ

る。そこで、教育研究所長に就任され、これを母体として教育学大学院が開設されて、その初代学部長になられた。

James W. Taylor 教授は、オハイオ州マイアミ大学から、1958年に着任される。テイラー教授は、前任校のネブラスカ大学のころ、州の全域にわたる視聴覚ライブラリー網の設置のプロジェクトを推進した人である。ウェンガー教授と対比的に、視聴覚教育の実際面に力点を置かれた。お人柄も対比的で、アメリカ中西部のゼントルマン・ファーマーの香りがした。事実、アメリカでは、100エーカーの農場主でもあった。ご一緒に農林省を訪ね、戦後わが国の農業政策を聞きにいったのも、農場主としての関心からであった。

I C U の期間は1年間であったが、ローカル・プロダクションに留意され、視聴覚教材の製作を進められた。当時、戦後もかなり時を経たとはいえ、製作実習のための材料を確保することは大変であった。秋葉原や浅草橋へ、買出しに行くのが、助手の仕事でもあった。大相撲の場所になると、テレビの実況を必ず見ておられた。栃錦を応援していた。

1963年に、ミシガン州立大学より、在米二世のクマタ教授が赴任された。クマタ教授は、イリノイ大学での学位取得の後、ミシガンに移られたが、当時のコミュニケーション研究の主流に位置し、『教育テレビジョン研究のインベントリー』によって、世界的に知られていた。実証的理論家であった。I C U 視聴覚教育が、コミュニケーション研究で多くを得て、教育コミュニケーションの基礎が固められたといえる。

I C U でも、研究助成を得られて、「テレビに現われた日本人・アメリカ人のイメージの比較」を進めておられた。講義は、英語でされていたが、在米二世としては、流暢な、ほとんど母国語に近い、少し広島なまりの日本語を話された。アメリカへの帰国後、働き盛りの年齢で、癌に倒れられたのは

アメリカの学会でも惜しまれていた。

4. ティーチング・マシン

1959年の視聴覚教育研究協議会での中心課題は、プログラム学習とティーチング・マシンであった。この年、研究室に加わったデューク先生が、アメリカのティーチング・マシン運動の展開を報告した。それまで、文献などでこの教育運動についての知識は、当時もあったが、わが国の公的な会合でプログラム学習が課題に上ったのは、この協議会が最初であった。

間もなく、Teaching Machines and Programmed Learning, 1960が『教育工学原論』として、Teaching Machines and Programmed Learning, 1965が、『教育工学新論』として出版された。前者は、当時の助手、百名さんと大羽さんが中心になって研究室に連なる人たちによるものである。後者は、研究室の人たちと、名古屋学習工学研究会の人たちとの共同でなされたものである。その後、この伝統が、現在のC A I研究へと受け継がれることになる。

5. テレビジョンと子ども

それまでも、非常勤でみえていた布留武郎教授が、NHK放送文化研究所から、専任として参加された。布留教授は、根っからの調査マンである。それまでに、「テレビジョンと子ども」の分野で、世界の3大調査、または4大調査といわれる文研による「静岡調査」の責任者であった。この学風は、ICUに移られても、当時の大学院生に大きな影響を与えたといえる。ICUの仕事は、文部省の出版助成によるThe Function of Television for Children and Adolescents, 1971にまとめられている。

布留教授の教育学科長の時代に、戦後のもっとも大きな大学紛争がおこり、学科長会議の一員として、後に学科長会議の代表者として、紛争収拾の責任に当られた。布留教授の人柄からすると、研究・調査に専念することを楽しむとされていたが、時代の波に揉まれ、研究者としての最後の仕事に支障があったことが、残念に思われる。しかし、われわれの研究室ばかりでなく、このプロジェクトに加わっていた生田孝至さんが新潟大学で研究を継続するなど、その流れは現在も絶えてはいない。

6. 共同研究プロジェクト

第1回の視聴覚教育研究協議会・放送教育研究協議会の発足以来、研究室の教員、および卒業生を含む共同研究が多く行なわれてきた。例えば、1960年度から数年間行なわれた「僻地教育テレビ調査」は、日本放送教育学会との共同で実施されたものである。

大学外の機関・団体から研究助成（個人研究は省略）を受けたものを記すと、次のようなプロジェクトがある。

1961年-62年 “Survey of Educational Media Research in the Far East” (US Office of Education Research Grant), 1970-71年「青少年に対するテレビの機能と逆機能」(文部省科研), 1974年「児童の認知スタイルに及ぼすテレビジョンの潜在効果」(放送文化基金研究助成), 1975年「学級集団におけるオピニオンリーダーシップの機能およびその社会的能力との関係についての実証的研究」(文部省科研), 1977年「学校放送の受容・遂行構造に関する実証的研究」(放送文化基金研究助成), 1982年「学校内非行の原因およびその指導・対策に関する総合研究」(文部省科研総合ICU班), 「日本型コミュニケーション・プロセスの研究—異文化との比較において」(三菱財団人文科学研究助成), 1985年-87年「外国語

教育における音声つき静止画再生装置の適用に関する基礎的研究」(文部省科研総合A, ICU班), 1986年「放送教育50年 — その検証と展望」(放送文化基金研究助成と出版助成), 1985年-88年「アジア教育放送シンポジウム開催 — 国際協力における技術移転の課題」(インドネシア, 韓国, タイ, 放送文化基金事業助成), 1985年「大学におけるINS利用の教育実験」(NTT・情報通信総合研究所研究助成), 1987年-88年「音声・文字・画像提示による外国語教育CAIコースウェア開発に関する基礎的研究」(文部省科研一般B), 1987年「視聴覚教材情報全国システム整備調査研究」(文部省特別委託研究・日本視聴覚教育協会と共同), 1987-88年「教育テレビ放送と他のメディアとの最適組み合わせによる教材の開発と効果の研究」(文部省依託研究・日本放送教育協会と共同), 1988年「ニューメディア教材の研究開発事業」(文部省特別依託研究・日本視聴覚教育協会と共同), 1988年「放送番組とコンピュータの組合せによる外国語学習システムの開発」(放送文化基金研究助成)などである。

これらの研究プロジェクトは、現主進行中のものを除いて、それぞれ研究報告書が出されている。

7. 卒業生と研究室助手

大学院教育学研究科視聴覚教育専修課程が1957年に開設されてから、1987年度までの修士課程修了者は83名である。1964年に博士課程が開設されたが、現在までのところ博士号取得者は出ていない。また、教養学部教育学科では、以前にも視聴覚教育・教育コミュニケーション関係の分野で卒業論文を書く学生もかなりいたが、1981年に教育学科での第3の専修分野になってから、この分野での卒業生も増加してきている。ただし、学部卒業生のその後の進路に関しては調査も行なわれていないので、ここでは大学院修士課程修了者の進路について記しておく。

1959年に第1回から、昨年度までの修士課程修了者の進路は、次の通りである。国公立大学・研究所46名、小・中・高校11名、会社（NHKなど放送局を含む）6名、専業主婦10名、国際機関2名、不明3名である。大学・研究所関係の職にある者は、視聴覚教育、放送教育、教育工学、外国語教育などの分野で、研究・教育にたずさわっており、学会などでの活動が目立つようになってきている。かなりの数の卒業生が、関連学会の役職・委員に就いており、ICU関係者が、これらの学会等で一大ブロックを形成している。これら卒業生は、先に記した視聴覚教育の研究室の研究プロジェクトに積極的に参画しており、在校生の良き刺激となっている。

現在では、専任助手は語学科などを例外として、研究室の仕事は非常勤助手（副手）によって進められている。かつては、視聴覚教育センター、または研究室に専任助手のポストが置かれていた。この稿の終わりに、必ずしもICU視聴覚教育に在学したわけではないが、研究室から育っていったという意味で、専任助手のその後を年代順に記しておく。

杉山貞夫（関西学院大学－助手－ミシガン大学－関西学院大学教授）、上林二郎（早稲田大学－助手－ザベリオ学園教諭）、栗原敦雄（新潟大学－助手－ICU大学院－セント州立大学－関東学院大学教授）、中野照海（京都大学－助手－インディアナ大学－ICU教授）、百名盛之（京都大学－助手－航空宇宙研究所－京都大学教授）、阿久津喜弘（ICU大学院－助手－ミシガン州立大学－ICU教授）、川島淳一（ICU大学院－助手－ミシガン州立大学－アルバータ州教育テレビ局副局長兼開発部長）、大羽 夔（京都大学－助手－岡山大学教授）、石本菅生（ICU大学院－助手－インディアナ大学－ICU教授）、平田賢一（京都大学－助手－ウォータールー大学－愛知教育大学教授）、生田孝至（ICU大学院－助手－新潟大学助教授）、渡辺良（ICU大学院－ユネスコ・バンコック－国立教育研究所員）、浜野保樹（ICU大学院－助手－国立放送教育開発センター助教授）である。

8. これからに向けて

急いで、ICU視聴覚教育研究室の35年の歩みを振り返ってみた。かなり主観の強いものとなった。これは、教育研究所の50周年の企てがあれば、また修正される事柄だと思われる。既に記したように、視聴覚教育の分野は、変貌が急激である。これの10年後、20年後の姿を正確に予測することは難しい。しかし、確かなことは、新しい教員養成のプログラムの中で、教育工学や視聴覚教育の比重が高まることである。この分野は、さらに発展し、飛躍するものと思われる。現在までのところ、ICU視聴覚教育研究室は、わが国のこの分野の推進の中核を占めることができた。このことは、国の内外の、多くの人たちの支援があつてのことである。

視聴覚教育や教育工学の分野は、わが国の海外技術協力の目玉になりつつある。既に、卒業生などの、この分野における際立つ活躍も見られる。卒業生は、確実に力を付けてきている。これを、どこまで伸ばし、発展させることができるか。これは、もう次の世代の諸君の課題である。現在の教員、いわばICU視聴覚教育の第2世代に属するわれわれが、現役の第一線の研究者でいられる時期は、もうそんなに残ってはいない。今後の急務は、第3世代への移行の問題である。